

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績(R7(2025)年3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーな ど、多様化する 課題への対応	再犯防止推進事業	536	419	更生保護活動への県民の理解促進を図るため、講演会及び展示会の開催や巡回パネル展示事業を実施するとともに、国、市町及び協力団体とのサポート体制を構築するための連携会議を実施する。	・巡回パネル展の開催 県内7市町の計7箇所 ・再犯防止推進連携会議 開催日：R6(2024)4.24 参加者：42機関・団体 56人 R6(2024)7.16 参加者：48機関・団体 55人 R7(2025)2.12 書面開催	くらし安全安心課
		自立更生者支援事業	562	528	自立更生者の更生意欲の醸成と社会復帰を支援するため、支援を担う人材の育成や刑事司法手続終了後の相談対応等を実施する。	・自立更生者サポートに係る研修会 開催日：R6(2024)7.16、参加者：79人 ・栃木県保護司会連合会への委託による相談窓口の設置 相談件数：65件 ・更生支援ハンドブックの作成配布：550部	くらし安全安心課
		フードバンク等活動の促進	0	0	食品関連事業者（食品製造業、農産物直売所等）や一般家庭等に対し、未利用食品等の有効活用策であるフードバンク、フード・ライフドライブ等の活動の周知やフードバンク活動実施団体に対する支援を行う。	・リーフレットの配布による普及啓発 配布実績 リーフレット3,267枚 ・フード・ライフドライブの実施（2回） R6.6.15 県民の日イベント R6.10.22～10.30 県庁フード・ライフドライブ	保健福祉課
		フードバンク活動団体支援 事業費補助金	0	<div>補正予算</div> 39,636	フードバンク活動団体が、生活困窮者や子ども食堂等の支援のために無償で配布する食品や生活必需品である日用品（以下「食品等」という。）及び食品等の受入・保管体制を強化するために行う設備整備の購入経費等に対して助成し、当該団体の活動を通じた生活困窮者等の支援を実施する。	・令和6(2024)年度フードバンク活動団体支援事業費補助金の交付 交付対象団体：16団体	保健福祉課
		生活福祉資金貸付事業推進 事業費補助金	14,621	15,880	低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。	・低所得者、障害者又は高齢者に対する資金貸付と相談支援	保健福祉課
		地域生活定着支援事業	38,500	38,500	栃木県地域生活定着支援センターにおいて、高齢又は障害を有するため、矯正施設出所予定者で福祉的支援が必要とされる人に、受入施設のあっせんや福祉サービス等の申請支援等のコーディネート、受入施設に対するフォローアップ、被疑者等支援を行うとともに、矯正施設の出所者本人等からの福祉サービス等の利用に関する相談に応じて、助言その他必要な支援をする相談支援業務を行う。	・コーディネート業務 支援継続中件数：13件 年度内支援終了件数：49件 ・フォローアップ業務 支援継続中件数：21件 年度内支援終了件数：21件 ・相談支援業務 支援継続中件数：5件 年度内支援終了件数：0件 ・被疑者等支援業務 支援継続中件数：3件 年度内支援終了件数：3件	保健福祉課
		自立相談支援事業	69,932	58,644	生活困窮者の就労その他の自立に関する問題について相談に応じ、生活困窮者の課題の評価、分析等を実施し、自立に必要な支援を行う。	・新規相談受付件数434件 ・プラン作成件数24件 ・就労支援対象者数20人（県実施分）	保健福祉課
		居宅（旧一時生活）支援事業	630	196	住居を持たない一定の生活困窮者に対し、宿泊場所の供与や食事の提供等を行う。	・利用状況 2名（県実施分）	保健福祉課
		学習支援等事業	23,603	23,601	生活困窮世帯の児童等に対する学習支援等を行う。	・利用者数 122名（県実施分）	保健福祉課
		生活困窮児童食事等支援事業	11,616	11,907	生活困窮世帯が利用する「学習支援等事業」の参加児童・生徒に対して、軽食等の提供を行い、児童等の生活支援と健全育成を図るとともに、子どもの居場所としての機能を強化する。	上記利用者に軽食等の配布を行った。	保健福祉課
		家計相談支援事業	146	0	家計に関する継続的な指導及び資金のあっせんを行う。	・利用件数 15件（県実施分）	保健福祉課
		住居確保給付金支給事業	4,669	875	就職を容易にするために住居を確保する必要がある者に対し給付金を支給する。	・利用件数 9件（県実施分）	保健福祉課
		就労準備支援事業	1,386	809	就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	・利用件数 1件（県実施分）	保健福祉課
		連絡調整会議の実施	10	0	各支援機関の相談支援員や各市町の生活困窮者自立支援制度担当者を対象に、行政連絡等を行う連絡調整会議を開催する。	・自立相談支援機関連絡調整会議 1回開催（書面開催）	保健福祉課
		相談支援コーディネーター養成 研修事業【再掲】	1,292	1,272	多様化・複合化した課題を抱える個人や世帯の相談を受け止め、多機関協働事業等を通じて適切な支援につなぐ役割を担う「相談支援コーディネーター」を養成する研修を開催する。	・相談支援コーディネーター養成研修 R6(2024).7.5～R6(2024).11.29 修了者 47名 研修日程：上記期間のうち6日間 延べ30時間	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版 )関連事業等   【施策3 地域福祉の基盤づくり】

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績(R7(2025)年3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーな ど、多様化する 課題への対応	包括的支援体制構築促進事業【再掲】	356	70	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディグループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	・令和6(2024)年度とちまる地域共生社会推進研修会開催 R6(2024).7.12 栃木総合文化センター特別会議室 参加者103名 R6(2024).10.2 栃木総合文化センター特別会議室 参加者 84名	保健福祉課
		重層的支援体制整備事業交付金【再掲】	110,834	63,799	「重層的支援体制整備事業」を実施する市町に対し、介護、障害、子ども、困窮の各法に基づく事業に要する経費を一体的に交付する。	重層的支援体制整備事業を実施する市町(宇都宮市、栃木市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、市貝町、壬生町、野木町、高根沢町、那珂川町の11市町)に交付	保健福祉課
		ケアラー支援推進事業	742	398	ケアラー支援に関する施策の推進に関する事項等を協議するための協議会を開催。	・R6(2024)年度栃木県ケアラー支援推進協議会開催実績 R6(2024).7.19 栃木県公館 大会議室 R6(2024).11.1 栃木県庁 本館6階 大会議室1 R7(2025).3.6 栃木県公館 大会議室	保健福祉課
		ケアラー支援普及啓発事業	0	1,648	ケアラー支援の重要性等について、ポスターやリーフレットを作成・配布することにより、県民、事業者、関係機関、支援団体等が理解と関心を深め、地域社会全体でケアラーを支える気運が醸成されるよう、広く普及啓発を図る。	・ケアラー支援普及啓発ポスターを作成 約 7,800部 ・ケアラー支援普及啓発リーフレットを作成 約429,000部	保健福祉課
		ケアラー支援ガイドライン作成事業	—	15,000	支援が必要なケアラーに気づくポイントや、ケアラー支援における留意点、連携スキームなどの具体的な手法や、取組の好事例などを盛り込んだ関係機関向けのガイドラインを作成し、県全体で共通認識を持ってケアラーを支援する体制を構築する。	・「ケアラー支援の手引き」 令和7(2025)年3月公開	保健福祉課
		ケアラー支援Webページ制作・運用事業	6,000	6,963	ケアラー向けに相談窓口や関係機関の情報を掲載するほか、チャットボット等により簡易な相談対応に応じられる機能を有するWebページを作成し、効果的な運用を図る。	・栃木県ケアラー支援特設サイト「とちけあ」を制作 公開日：R7(2025).3.24	保健福祉課
		ケアラー手帳作成事業	1,293	1,200	(一社)日本ケアラー連盟が作成している「ケアラー手帳」を栃木県版にカスタマイズし、ケアラー本人に市町や支援関係機関等を通じて配布する。	・市町や支援関係機関等を通じてケアラーに配布 5,000部	保健福祉課
		在宅医療推進支援センター事業	5,714	2,777	広域健康福祉センターへ設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における医療介護の連携を推進する。	・各センターにおいて、圏域連絡会議等に参加し、地域の状況を把握するとともに、関係者向け研修会等を開催した。 ・在宅医療市町担当者研修会 R6(2024).5.31開催 参加者58名	医療政策課
		生活支援コーディネーター養成事業	2,000	1,667	高齢者の生活支援や社会参加に向けたネットワークづくりのため市町に配置される「生活支援コーディネーター」の養成及び資質向上のための研修及びフォーラムを実施する。 また、各市町において協議体、生活支援コーディネーター業務が円滑に機能するために生活支援体制整備アドバイザーを派遣する。	・初任者向け R6(2024).8.2開催 参加者47名 ・現任者向け(県社協と合同) R6(2024).11.6開催 参加者61名 ・“住民主体”の地域支え合い推進フォーラム 開催日：R6(2024).11.25 参加者：93名 ・情報交換会 開催日：R6(2024).7.2 参加者：38名 R6(2024).12.17 参加者：33名 R7(2025).2.20 参加者：37名 ・アドバイザーの派遣：5市町9回	高齢対策課
		市町村担当者養成事業	217	110	地域包括ケアシステム構築の中心を担う市町村職員を対象にした研修会を開催する。	・初任者研修 R6(2024).6.19 参加者：24名 ・市町管理者・実務者研修 R6(2024).9.30 参加者：19名	高齢対策課
		地域ケア多職種協働のための専門職派遣事業	—	105	地域ケア会議における多職種協働や機能強化を促進するため、地域包括支援センター等へ専門職や広域支援員を派遣する。	・地域ケア会議への専門職派遣 1町	高齢対策課
		介護予防市町村総合支援事業	7,973	8,275	介護予防に関する普及啓発や、リハビリテーション専門職等の活用等、介護予防に係る職員の資質向上等を図ることにより、市町における効果的な介護予防の実施を支援する。	・介護予防従事者研修会 初任者：R6(2024).9.17、R6(2024).9.26 参加者：85名 現任者：R6(2024).10.21 参加者：45名 介護予防・生活支援市町職員研修会 R7(2024).2.27 参加者：41名 ・多世代交流型介護予防プロジェクト事業 新聞広告等を活用した介護予防に関する普及啓発 ・リハビリテーション専門職等研修会 R7(2025).2.16 参加者：60名	高齢対策課

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績 (R7(2025)年3月末現在)	所管課
(1) 包括的な支援体制の構築促進	①8050問題や支援を必要とするケアラーなど、多様化する課題への対応	地域包括支援センター職員研修事業	834	834	地域包括支援センターの機能強化を図るため、初任者及び現任者の職員研修を実施するとともに、家族介護者支援を行うにあたり必要となる知識等を習得するための研修を実施する。	・地域包括支援センター職員研修 (初任者向け) 開催日:R6(2024).7.16、30 参加者:42名 (現任者向け) 開催日:R6(2024).12.25、26 参加者:39名	高齢対策課
		加齢性難聴に関する普及啓発等事業	1,776	1,475	高齢者のQOLや認知機能の低下につながるものが指摘されている加齢性難聴の早期発見・早期対応による社会生活の維持・継続の重要性に対する意識醸成を図るため、加齢性難聴の概要や聞こえのチェックリスト等を記載したパンフレットの作成・配布や、県民を対象とした講演会の開催等による普及啓発を実施していく。また、言語聴覚士等の専門職を講師とし、地域包括支援センター職員等を対象とした研修の実施による人材育成により、加齢性難聴に関する対策に取り組んでいく。	・パンフレットの作成 作成部数:30,000部 ・とちぎ“加齢性難聴”講演会 R6(2024).11.4 参加者:76名 ・とちぎフレイル予防アドバイザー連絡会 R6(2024).10.9 参加者:56名 ・市町職員等向け研修会 R6(2024).9.29、10.6、12.8 参加者:5名、12名、13名 ・通いの場等における専門職による講話 7回 参加者:計 211名	高齢対策課
		地域課題分析支援事業	2,072	2,072	団塊世代が全員75歳以上となる2025年に向け、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、各市町を対象とした有識者による地域のニーズや課題を明確化するスキルの習得及び課題解決に向けた具体的取組の提案に資する研修会の開催及び現地支援を中心とした伴走型の助言や解決方法の提案による市町支援を実施する。	・データ活用研修 [第1回] R6(2024).8.2 参加者:28名 [第2回] R6(2024).11.28 参加者:26名 ・地域課題解決型市町伴走支援 ①佐野市 R6(2024).11.8、R7(2025).1.23、3.25 ②壬生町 R6(2024).11.6、12.18、R7(2025).2.17 ③成果報告会 R7(2025).3.21 参加者:12市町37名	高齢対策課
		ケアラー支援知識向上研修事業	1,600	1,600	地域包括支援センター職員等を対象に、高齢者以外の家族介護者のニーズや介護者支援にあたっての大切な視点、他分野の関係機関等と連携した家族介護者支援の意義や進め方等について学ぶことができる研修を実施し、地域包括支援センターの機能の強化・充実を図る。	・地域包括支援センター職員研修 修了者:16名(全課程修了者) 開催日:[第1回] R6(2024).8.22(参加者:68名)、23(参加者:61名) [第2回] R7(2025).2.25(参加者:35名)、26(参加者:33名)	高齢対策課
		障害者更生相談所	28,739	27,967	身体・知的障害者に対する総合的・専門的な相談支援を実施する。	・身体障害者巡回相談 7回 20人 ・補装具判定 1,045件(直接:要否34件、適合:24件、書類:987件) ・福祉用具住宅改修相談 2人 ・自立支援医療要否判定 1,113件 ・知的障害者巡回相談(動く知更相) 30回 308人 ・知的障害者施設巡回相談 21回 59人 ・療育手帳来所等判定 新規判定123人 再判定 442人 ・市町等障害者福祉業務担当者研修会 3回開催 (補装具担当者研修会2回を含む)	障害福祉課
		障害者相談支援体制推進事業	7,642	7,392	相談支援協働コーディネーターを配置し、地域の相談支援体制の充実及び地域自立支援協議会の活性化を図る。	・相談支援協働コーディネーターを1名配置	障害福祉課
		自立支援協議会設置運営事業	248	123	障害者の地域生活支援に重要な相談支援体制等について協議を行う自立支援協議会を運営する。	・栃木県自立支援協議会 2回開催(R6.8.6、R7.3.13) (主な議題) ・栃木県障害福祉計画(第7期計画)・栃木県障害児福祉計画(第3期計画)の概要について ・栃木県障害福祉計画(第6期計画)・栃木県障害児福祉計画(第2期計画)の実績について ・各部会の状況について	障害福祉課
		ひきこもり対策推進事業【再掲】	31,724	31,724	ひきこもりやニート、不登校等の社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族からの相談支援や家族・支援者等への研修を行い対応の理解を広める。	・相談件数:5,092件(電話1,814件、面接1,088件、訪問1,627件、メール等563件) ・ひきこもりサポーター養成研修:受講者数:18名 ・講演会参加者数:延べ169名	障害福祉課
		地域自殺対策強化事業	31,258	23,459	「いのち支える栃木県自殺対策計画」に基づき「共に支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない”とちぎ”の実現」を目指して、啓発事業、研修、協議会の開催等を実施する。	・相談窓口周知や自殺対策の理解促進を図るため、自殺予防週間や自殺強化月間及び夏休み等の長期休暇明け前の時期にあわせラジオ放送において相談窓口の普及啓発を実施 ・各健康保健福祉センターで関係機関、団体との協議会、研修会を実施	障害福祉課

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績(R7(2025)年3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーな ど、多様化する 課題への対応	子ども若者・ひきこもり対策 推進事業【再掲】	31,724	31,724	子ども若者・ひきこもり総合相談センター（ポラリス☆とちぎ）に「中高年ひきこもり専用電話相談窓口」を設置するとともに、中高年のひきこもりを支援する相談員を配置する。 また、「中高年のひきこもり支援従事者向けの研修会」や、若者向けにオンラインや夜の居場所を開催する。	・相談件数：5,092件（うち、40歳以上1,443件） ・中高年専用電話相談窓口への相談件数：469件 ・中高年ひきこもり支援従事者向け研修会受講者：74名（3圏域合計）	障害福祉課
		精神障害者地域移行・地域 生活支援事業【再掲】	2,857	679	精神障害者等が地域の一員として自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するために、協議会の運営、ピアサポート活用推進、研修の開催を行う。	・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場 開催回数：19回 ・障害保健福祉圏域ごとに保健・医療・福祉関係者による協議を実施し、地域の課題に応じた体制整備を図った。 ・ピアサポート活用推進 ピアサポーター活動回数 16名   ピアサポーター活用実人数 49名 ・精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修（基礎編） 開催回数：1回 受講者数：63名 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業中核人材育成 研修開催回数：1回 受講者数：94名	障害福祉課
		障害児通所支援事業所受入 促進事業	8,000	4,057	医療的ケア児等の受入体制を整備するため、受入に必要な設備整備及び備品購入を助成することで、通所支援事業所における医療的ケア児等の受入を促進し、家族の健康的な日常生活を支える環境を整備する。	・通所支援事業所が行う医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入に対する助成 9事業所交付決定	障害福祉課
		心のサポート推進事業	3,843	4,788	県民を対象に精神障害に関する正しい知識と理解に基づき、身近な人に対して傾聴を中心とした支援を行う「心のサポーター」を養成するとともに、障害児養育の経験者等をピアサポーターとして養成・派遣し、家族の不安や悩みの軽減や解消を図るなど、社会全体で障害児の家族に寄り添いサポートする体制を整備していく。	・「心のサポーター」養成研修15回、養成人数351人	障害福祉課
		ひとり親家庭等日常生活支 援事業	1,861	732	ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣する。	・ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣した。 ・R7(2025).3月末現在延べ派遣回数 58回	こども政策課
		寡婦福祉資金貸付事業費	18,048	4,038	寡婦に対し、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	・寡婦の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R7(2025).3月末現在貸付件数 3件	こども政策課
		高卒認定試験合格支援事業	300	0	ひとり親家庭の親又は子が高卒認定試験の合格を目指す場合に受講料の一部を支給し、学びなおしを支援する。	・ひとり親家庭の親又は子の安定した就業を促進するため、引き続き事業の周知に努める。 R6 実績なし	こども政策課
		子どもの居場所づくりサポ ート事業	504	504	家庭での養育が困難な状況にあるネグレクト家庭の児童や生活困窮家庭の児童等に対し、食事や学習等ができる居場所の担い手を育成する。	・子どもの居場所設置箇所数（R7(2025).3月末現在） 6市1町14か所（宇都宮市2、栃木市2、鹿沼市1、日光市4、小山市2、那須塩原市2、芳賀町1） ・担い手の育成・支援を図るための研修の実施	こども政策課
		父子福祉資金貸付事業費	19,117	1,384	父子家庭の父及びその児童に対し、父子家庭の父の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	・父子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R7(2025).3月末現在貸付件数 4件	こども政策課
		母子家庭等自立支援給付金 事業	9,576	3,628	ひとり親家庭の母又は父が看護師等の資格取得のための養成訓練（1年以上）を受講する際に生活負担を軽減するため訓練促進費を支給する。また、ひとり親家庭の母又は父が資格や技能を身に付けるため、指定された講座（教育訓練給付講座）を受講した際に受講料の一部を支給する。	・ひとり親家庭の親の就業を促進するため、高等職業訓練給付金等を支給した。（R7(2025).3月現在） ・高等職業訓練給付金受給者数 3名 ・自立支援教育訓練給付金受給者数 0名	こども政策課



栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版 )関連事業等   【施策3 地域福祉の基盤づくり】

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績(R7(2025)年3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーな ど、多様化する 課題への対応	母子自立支援員設置事業	18,349	16,216	3健康福祉センターに母子父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供及び相談支援等を実施する。	・3健康福祉センター(県東・県南・県北)に母子・父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等への相談支援を行った。	こども政策課
		母子福祉資金貸付事業費	248,956	78,405	母子家庭の母及びその児童に対し、母子家庭の母の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	・母子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R7(2025).3月末現在貸付件数 122件	こども政策課
		母子家庭等就業・自立支援センター事業	15,826	15,720	母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施する。	・母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施した。 ・R6(2024).3月末現在相談件数 708件 ・介護員養成研修修了者数 13名	こども政策課
		ヤングケアラー総合支援事業	16,541	5,603	関係機関への研修、ピアサポート活動への支援、ヤングケアラー家庭への家事・育児支援、ヤングケアラーに関する普及啓発等、ヤングケアラーへの支援を総合的に実施する。	・ヤングケアラーに関する啓発イベント開催 ・ヤングケアラーコーディネーター設置	こども政策課
		こども食堂サポートセンター事業【新規】	4,432	3,413	こども食堂の活動を支援する。情報収集・発信、総合相談窓口、セミナー開催、支援者とのマッチングを実施する。	・登録こども食堂:67か所 ・総合相談窓口受付:104件(延) ・一般県民対象設立記念シンポジウム:120名参加、こども食堂情報交換会:45名参加 ・17件の寄附があり、167か所(延)のこども食堂へ配布	こども政策課
		ケアラー支援訪問看護事業	27,600	1,223	在宅で療養している医療的ケア児等や難病患者のお世話をする家族の休憩 (レスパイト)時間を確保するため、訪問看護の利用支援を行うことにより、ケアラーが個人として尊重され、社会から孤立することなく、安心して社会生活ができる機会の提供を目指す。	・在宅レスパイト利用人数 : 14人 ・在宅レスパイト提供時間 : 154.5時間 ・利用促進チラシ作成 : 10,000部	健康増進課
		薬物依存症対策事業	6,073	5,136	覚醒剤、大麻等による薬物依存症者本人の回復に向けた支援を行うため、認知行動療法を用いた回復プログラムによる薬物再乱用防止教育事業の実施やプログラム修了後の経過観察指導を行うとともに、薬物依存症者の家族に対しても精神的な支援のための家族会を開催する。	・薬物再乱用防止教育事業 23回実施 延べ30名受講 ・経過観察指導 対象者8名に対して51回実施 ・家族会の開催 33回開催 延べ291名参加	医薬・生活衛生課
		外国人材等の受入れ体制整備事業(とちぎ外国人相談サポートセンター運営事業)	12,474	12,043	外国人が、生活に関わる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語により相談対応や情報提供を実施する(とちぎ国際交流センター内に設置)。	・とちぎ外国人相談サポートセンター 相談件数:1,551件	県民協働推進課
		外国人材等の受入れ体制整備事業(情報提供事業、研修事業)	35,851	8,027	企業からの相談に対応する相談窓口の運営、外国人材の雇用に関する企業や団体等の総合的な調整を図る外国人材コーディネーターと外国人材受入支援コンシェルジュの配置、外国人材のビジネス日本語習得など県内企業の求める内容に個別に対応する「外国人材受入オーダーメイド研修」を開催する。	・企業向け外国人材雇用等相談窓口の運営 相談件数:10件 ・外国人材コーディネーター 企業等への派遣等件数 228件	国際経済課
		情報提供事業、相談事業	773	430	(公財)栃木県国際交流協会への助成を通じて、在県外国人支援のための事業を実施する。 ・インターネット情報提供事業、通訳・翻訳等支援事業	・Facebookフォロワー数 1,303人(R7.3.31時点) ・トランスレーターバンク 登録者数:301人(R7.3.31時点)	県民協働推進課
		「とちぎ外国人材活用促進協議会」の運営	1,011	1,416	県内企業等による外国人材の適切な活用を促進するとともに、外国人材の受入れに伴う諸課題についての検討や情報共有を行うため、とちぎ外国人材活用促進協議会において、外国人材を雇用する企業等に対し、外国人材の適切な活用等に関するセミナーを開催する。	・とちぎ外国人材活用促進協議会 会員数 374名 部会開催回数 3回 ・セミナーの開催 9回	国際経済課

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績(R7(2025)年3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーな ど、多様化する 課題への対応	「多文化共生」地域力向上推 進事業【再掲】	5,410	2,698	多文化共生の地域づくりを進めるため、市町職員等を対象とし た多文化共生実務者対応力向上研修等を実施する。	・「多文化共生」実務者対応力向上研修の実施(全2回、参加数94名) ・とちぎ多文化共生フォーラムの開催(11/2(土)、参加数57名) ・外国人キーパーソン育成研修の実施(全2回、参加数24名) ・外国人キーパーソン 登録者数:85人(R7.3.31時点)	県民協働推進課
		地域日本語教育体制づくり 事業	11,697	10,243	県内に居住する外国人住民のための日本語教育を推進するた め、日本語学習支援者を対象とした研修等を実施する。	・日本語学習支援者を対象とした研修の実施 (初心者コース全4回、参加数:22人) (経験者コース全2回、参加数:23人) ・「やさしい日本語」研修の実施(参加数:43人) 等 ・やさしい日本語普及員 登録者数:151人(R7.3.31時点)	県民協働推進課
		就職氷河期世代等就労支援 事業	1,450	12,403	就労支援やセミナー及び合同企業面接会を開催する。 また、県立産業技術専門校の県北校及び県南校で行う施設内 訓練に当該世代優先枠を設定する。	・相談件数:393件 ・セミナー開催:26回 参加者数:215名 ・公共訓練:入校者数60名うち就職氷河期世代33名 ・合同企業面接会開催1回 参加者数:42名	労働政策課
		ユニバーサル農業総合推進 事業費	4,983	2,388	福祉施設が農業体験や農業実施する機会について、インターン シップやマッチングシステムを通じて拡大し、障害者・高齢者等、 誰もが取り組めるユニバーサル農業を促進する。	・農福連携インターンシップの開催 実績:県内3か所で開催 参加者:延べ6福祉施設 ・農福連携マッチングの実施 委託先:とちぎセルフセンター 実績:15件(R7(2025).3月現在) ・ユニバーサル農業部門別検討会の開催 実績:3回開催 参加者:延べ112名 ・ユニバーサル農業発展支援促進事業の実施 農福連携を実施する任意団体(農業者と福祉施設等により形成した協 議会)に対し、請負作業に必要な道具、連携に向けた検討、商品試作検 討、取組PR経費等の幅の広い支援を実施(実施主体1団体)	農政課
		スクールソーシャルワーカー 活用事業	120,169	98,840	様々な課題を抱えた児童生徒の置かれた環境の改善に向け、 スクールソーシャルワーカーを配置し、貧困など福祉的支援が 必要な家庭に対して、福祉部局と連携し支援体制を構築する。	・県スクールソーシャルワーカーの中学校区(宇都宮市を除く)及び県立学 校3校への配置:42人 ・学校での相談:10,035回、関係機関訪問・ケース会議:1,424回、家庭訪 問:1,338回 等	学校安全課
(2) 社会福祉 協議会の取組 の充実	①県社会福祉 協議会の取組 の充実	地域福祉推進指導費補助金	99,762	96,750	地域福祉推進のためのネットワークの中心となり、市町社会福 祉協議会をはじめ福祉関係団体の育成支援にあたる県社会福 祉協議会の事業に対し助成する。	・市町社協、その他の福祉関係団体の基盤強化、事業支援のため県社協 が実施する事業に対して支援した。	保健福祉課
		福祉施設経営指導事業費補 助金	8,726	8,862	職員待遇や財務会計をはじめとする社会福祉施設の経営に関 する事項及び入所者処遇に関する事項について、専門家による 指導・助言を行う体制を整備することにより、職員待遇の向上、 施設経営の安定向上及び入所者処遇の向上を図る。	・経営指導員の人件費等に対して助成を行い、社会福祉法人等からの相 談に対して指導助言を実施した。 ・相談活動実績464件(R6(2024).4～R7(2025).3)	保健福祉課
		小地域福祉活動推進モデル 事業(地域福祉等推進特別 支援事業)【再掲】	500	270	希望市町に対し、地域共生社会の実現に向け、包括的支援体 制の整備に関する取組(重層的支援体制整備事業含む)につい て、伴走支援を行う。	・モデル自治体(7自治体):足利市、鹿沼市、小山市、真岡市、大田原 市、芳賀町、壬生町 ・アドバイザー派遣実績:研修会5回、事業実施に関する助言3回	保健福祉課

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績(R7(2025)年3月末現在)	所管課
(3) 成年後見 制度の利用な ど、一人ひとり の権利を守る取 組の促進	①成年後見制 度等の利用促 進	地域福祉後見促進支援事業	11,066	9,582	栃木県社会福祉協議会に「とちぎ成年後見支援センター」を設置し、県内市町社会福祉協議会が実施する法人後見事業に対する支援を行うとともに、関係機関との連携を緊密に図り、成年後見制度の普及啓発や人材育成などに取り組む。 また、市町の体制整備等の促進に向けて、専門職(弁護士、司法書士、社会福祉士)の派遣の実施や相談窓口を設置し、専門的な見知から体制整備等に当たったの助言を実施する。	【地域相談支援事業】 ・相談件数:35件 【法人後見事業担当職員(専門員)研修】受講者数:延べ52名 ・R6(2024).6月～7月(4日間) ・宇都宮家庭裁判所及び三士会による講義等 【法人後見支援員養成研修】参加者数:29名 ・R6(2024).6月～7月(3日間) ・三士会による講義 【法人後見支援員フォローアップ研修】参加者数:12名 ・R6(2024).7.29 ・福祉専門職による講義 【法人後見事業推進連絡会議】 ・R5(2023)年5月～R6(2024)年2月(全4回) ・参加者数:延べ115名 【成年後見制度利用促進体制整備研修】 ・R6(2024)(全5回) ・法律・福祉専門職による講義等 ・参加者数:延べ52名 【成年後見制度利用促進研修】 ・R6(2024).9.10 ・福祉専門職による講義等 ・参加者数:84名	保健福祉課
		日常生活自立支援事業費	110,298	107,303	社会福祉法第81条に基づき、権利侵害の防止や福祉サービスを利用するために必要な支援を行う「とちぎ権利擁護センター」を中核とした日常生活自立支援事業を実施し、認知症高齢者等が地域で安心して生活していけるよう支援する。	・県社協が主体となって、福祉サービス利用援助事業の推進、生活支援員研修会・関係機関連絡会議を開催 ・利用者数:978人(R7.3) ・相談件数:18,596件(R6)	保健福祉課
		市民後見推進事業費	1,437	1,090	市町において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を支援する。	・6市町において、市民後見人の養成及び活用のための検討会議や市民後見制度の普及啓発を実施	高齢対策課
		未成年後見人支援事業	600	872	未成年後見人の報酬負担に対する補助及び損害賠償保険に係る保険料を負担する。	・補助対象未成年後見人延べ4名	こども政策課
	②虐待やDV等 による被害防止 及び適切な支 援の促進	犯罪被害者等に対する支援事業	1,447	3,429	犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、平穏な日常生活を営むことができるようにするための施策を推進するとともに、県民の理解を促進するための普及啓発を実施する。	・犯罪被害者等支援担当者研修会 開催日:R6(2024)6.26、参加者:58人 ・巡回パネル展示 12市町 ・犯罪被害者等見舞金制度の運用	くらし安全安心課
		とちぎ性暴力被害者サポートセンター運営業務	18,822	17,430	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担を軽減し、健康回復を図るとともに、被害の潜在化防止のための総合的な相談窓口として、とちぎ性暴力被害者サポートセンター(とちエール)を運営する。	・電話相談:1,008件 ・来所相談: 152件	人権男女共同参画課
		性犯罪・性暴力被害者支援のための普及啓発事業	747	559	とちぎ性暴力被害者サポートセンター(とちエール)の周知のためのカード配布や駅広告等を実施する。	・とちエールカード:50,000枚 ・駅ポスター広告5箇所(11月) ・フリーペーパー広告1回(11月)	人権男女共同参画課
		性暴力被害者支援体制強化事業	1,015	890	性犯罪・性暴力被害者支援に対する次の事業を実施する。 ・県民の理解促進を目的とした講演会の開催 ・相談支援に携わる職員、教職員を対象とした講座等の実施 ・とちエール関係機関による連携会議の開催	・性暴力について考える講演会 開催日:R6(2024).7.27、受講者:75名 ・性暴力を考える講座 2回開催、受講者計:128名 ・教職員を対象とした研修会 開催日:R6(2024).8.6、受講者:64名 ・連携会議:R6(2024).11.5開催	人権男女共同参画課

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績(R7(2025)年3月末現在)	所管課
(3) 成年後見 制度の利用な ど、一人ひと りの権利を守る取 組の促進	②虐待やDV等 による被害防止 及び適切な支 援の促進	DV被害者等自立生活支援 事業	5,699	5,786	DV被害者等に対し、精神面のケアや生活面のサポート等を行うことにより、自立に向けた支援を行う。	・集中ケアプログラム事業:8世帯 ・自立サポート事業:34世帯 ・自助グループ開催:12回	人権男女共同参 画課
		DV防止啓発事業	676	654	DV防止啓発に関するリーフレット等を県民や関係機関に配布、出張セミナーを開催し、被害者の早期発見のための理解を深める。 また、女性に対する暴力の根絶に向けた取組を一層強化するため「女性に対する暴力をなくす運動(11/12～11/25)」を実施し、広報・啓発活動等を行う。	・一般向けDV防止啓発リーフレットの作成、配布 ・出張セミナー12回 ・県庁昭和館のパープルライトアップ(R6(2024).11.21～11.30) ・とちまるくん人形・1階県民ロビーにパープルリボンツリーの設置(運動期間内) ・女性への暴力を考える講演会の実施(R6(2024).11.2)参加者:42名 ・女性への暴力を考える講座の開催(R6(2024).8.8)参加者:55名	人権男女共同参 画課
		若年層被害防止支援事業	1,647	1,373	若年層に対する性暴力等の被害防止のため、高校を対象に出張セミナーの実施や啓発資材の作成・配布を行う。	・出張セミナー実施数:11校(12回) ・啓発チラシ・ポスター作成・配布	人権男女共同参 画課
		とちぎ男女共同参画センター 相談支援事業	52,321	32,527	とちぎ男女共同参画センターにおいてDV被害者等に対する相談を実施する。	・電話相談:5,872件 ・面接相談:175件	人権男女共同参 画課
		とちぎ男女共同参画センター 保護事業	9,137	4,903	とちぎ男女共同参画センターにおいてDV被害者等の保護を実施する。	・保護件数:48件	人権男女共同参 画課
		配偶者暴力相談体制強化事 業	184	159	配偶者暴力の防止及び被害者支援にあたる相談員等の資質の向上を図る。	・女性支援業務関係職員研修会 実施回数:6回、参加延人数:259名 ・配偶者暴力相談支援センター職員研修会 実施回数:3回、参加延人数:48名 ・外部研修会参加	人権男女共同参 画課
		配偶者暴力対策ネットワーク 事業	0	0	配偶者暴力の防止及び被害者の速やかな保護を図るため、関係する機関・団体による配偶者暴力防止対策ネットワーク会議を設置し、問題に対する認識の共有化と相互の連携強化を図る。	・配偶者暴力防止対策ネットワーク会議 実施回数:1回、参加者数:37機関	人権男女共同参 画課
		民間団体等への一時保護等 業務の委託	11,333	6,585	DV被害者等の一時保護等業務を民間支援団体や母子生活支援施設へ委託する。	・一時保護委託件数:12件	人権男女共同参 画課
		栃木県DV被害者等地域支 援サポーター制度	337	245	・県が実施したDV地域支援サポーター養成講座修了者のうち希望する者をDV被害者等地域支援サポーター(以下サポーターという。)として登録し、市町や民間支援団体等を連携して、DV防止・早期発見の普及啓発活動や地域での寄り添った支援活動を行ってもらうことにより、DV被害者支援等の充実を図る。	・民間団体との連携強化及びサポーター(16名)の資質向上のため、困難な問題を抱える女性支援者等セミナーを実施した。 実施回数:2回(①6月、②1月) 参加人数:①39名、②24名	人権男女共同参 画課
		高齢者虐待防止推進事業費	90	86	高齢者虐待防止について、県民や関係機関に広く啓発を行うとともに、地域における虐待防止ネットワーク構築を支援する。また、市町や地域包括支援センターにおいて高齢者虐待対応に従事する職員を対象とした虐待対応力向上研修を実施する。	・虐待対応力向上研修 初級研修 44名 フォローアップ研修 38名 ・市町担当課長向け研修 19名 ・普及啓発パンフレット(1,250部) 市町に配付	高齢対策課



栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版 )関連事業等
 【施策3 地域福祉の基盤づくり】

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績(R7(2025)年3月末現在)	所管課
(3) 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進	②虐待やDV等による被害防止及び適切な支援の促進	児童虐待防止啓発事業	0	0	児童虐待問題に関する一層の意識の高揚と防止対策の定着を図るため、県民や関係機関等に対し「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン(11月)」を中心に集中的に広報・啓発活動(リーフレット配布、オレンジリボン掲示、オレンジリボン着用)等を行う。	・昭和館のオレンジライトアップ ・1階ロビーでのオレンジリボンモニュメント等掲示 ・県民だよりによる「189」周知・本庁北別館での懸垂幕掲示 ・県内主要郵便局等へのポスター設置	こども政策課
		虐待防止のためのSNS相談業務	14,256	14,124	SNSを活用した相談体制を構築することにより、子どもや保護者等からの相談を幅広く受け付け、児童虐待の未然防止及び早期対応を図る。	・相談件数 766件	こども政策課
		夜間・休日相談体制整備事業	10,995	9,568	児童虐待への迅速・適切な対応を行うため、夜間・休日を含め、虐待通告を24時間受理する。	・受信実績(R7(2025).3月末現在) 1,050件	こども政策課
		障害者110番運営事業(障害者社会参加総合推進事業)	883	692	障害者社会参加推進センターでは障害者110番運営事業を行っており、障害者の権利擁護に係る相談等に対応し、内容に応じて専門機関に依頼する。	・相談件数 26件	障害福祉課
		障害者虐待防止推進事業	1,411	1,428	栃木県障害者権利擁護センターを運営すると共に、関係機関等との連携協力体制の整備や障害者虐待防止等の職務に携わる人材等の資質向上のための研修、広報等による普及啓発を行う。	・障害者虐待防止・権利擁護研修従事者コース修了者：286名 ・県政出前講座 テーマ：「障害者の虐待防止について」 回数：4回 参加者合計：100名	障害福祉課
		児童虐待に対応するための研修会【再掲】	38	40	幼・保・小・中・高・特別支援学校の管理職等を対象に、児童虐待の現状についての理解を深めるとともに、早期発見や関係機関との連携の在り方など、組織として対応する能力を高めるための研修会を開催する。	・講話:「子どもの事実から『人権』を視点に学校づくりを問い直す」 ・講師:大阪市立大空小学校初代校長 木村 泰子 氏 ・参加者数 441名	教育政策課
(4) 福祉サービスの質の確保・向上	①「福祉サービス第三者評価制度」の普及・啓発	地域密着型介護サービスの外部評価機関の選定	0	0	定期的に第三者機関による評価を受け、その結果を公表することにより、介護サービスの質の改善を図るため、評価機関の募集及び選定を行う。	・評価機関4団体 ・61事業所評価実施	高齢対策課
		福祉サービス第三者評価推進事業	10,606	9,991	社会福祉法人等の提供する福祉サービスを、事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価し、福祉サービスの質の向上を図ることを目的とした「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」が行う評価機関の認証や制度の普及啓発等に対し助成する。	・とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構において、実施評価機関の認証やシンポジウムを開催等を行った。 実施日:R7(2025).2.10  参加定員:80名	保健福祉課
	②サービス提供体制の整備とサービス提供者の資質向上	社会福祉法人・社会福祉施設に対する指導監査の実施	1,761	1,711	社会福祉法人や社会福祉施設に対する指導監査の実施により、適正な法人運営と円滑な福祉サービスの提供体制を確保する。	・社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査を実施 実施数:社会福祉法人 40件 :社会福祉施設等 965件  実施数計 1,005件	指導監査課
	③「栃木県運営適正化委員会」の運営の支援	運営適正化委員会設置運営事業費補助金	9,945	9,379	社会福祉法83条の規定により、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者からの苦情を適切に解決するため、栃木県社会福祉協議会内に第三者機関として「運営適正化委員会」を設置する。	・栃木県社会福祉協議会内に第三者機関として「運営適正化委員会」を設置。 ・苦情受付件数 183件 ・その他の相談件数 12件	保健福祉課
(5) 寄附文化の醸成	①寄附文化の醸成	栃木県地域福祉基金	0	0	栃木県地域福祉基金について、県ホームページ等により周知し、普及啓発する。	・県ホームページ等により基金の周知を図り、民間からの寄附金を受け入れた。 ・おもいやり駐車スペース利用証の作成など、寄附金を活用した事業を実施した。 寄附金額:7,305,753円(令和7(2025)年3月末現在)	保健福祉課
		栃木県共同募金会	0	0	県共同募金会のPRへの協力等を実施する。	・栃木県共同募金会が実施する「赤い羽根共同募金運動」の周知等に協力した。 「共同募金運動街頭セレモニー」の実施 R6(2024).10.5	保健福祉課